

2012年7月25日

認証評価指摘事項	【総評】理念、目的、教育目標は大学案内やホームページなどで学生や受験生に周知されているが、周知の程度は学部、研究科により差が見受けられる。とりわけ在学生には『履修の手引き』への掲載やガイダンスなどを通じて、一層の周知を図ることが期待される。 【総評】教育・研究上の目的は、学科および専攻ごとに、学則に定められているものの、学部および研究科の目的は定められていない 【総評】最近の経営学の新しい流れやグローバル化・情報化教育に対処するための教育課程の充実には急務である。					
点検・評価問題点	次のような問題点が見られた。 (1) 卒業生全員に十分な教育ができてきたとはいえない。 (2) 学生の一部は、基礎学力が不足したり、語学力が十分といえなかったりするため、十分な語学運用レベルに達しなかった。 (3) 情報処理能力が乏しいということも見受けられた。 (4) 海外でのインターンシップへの参加者が少ない年度がある。 現在配置されている科目の再検討など新たなカリキュラムの構築を通じて教育内容を現在の日本経済に即した内容に変化させる必要性が生じている。また、指示を待って行動する受け身の学生が増加していることや、父母に対して教育内容の説明をする必要性があることから、きめ細かな少人数教育を行う必要が生じてきている。					
改善方策	1-7-1、3-79-2 情報科目の新設や発表能力の向上を教育目的とする科目の新設、履修形態の改善を行う。また、体系的に学べるように、「履修の手引き」に履修目的や卒業後の進路にあわせた履修モデルを作成し、ガイダンスでその徹底をする。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
					→	
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
教務委員会で検討		2010. 7	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
			委員会で検討を始めた。			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
経営学科協議会で検討		2011. 11	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
企業システム学科協議会で検討		2011. 11	理念、目的、教育目標の徹底は進んでいるが、カリキュラムの改正については意見が一致せず。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
経営学科協議会で検討		2012. 11	A 完全に達成	○	B 達成半ば	C 未達成
企業システム学科協議会で検討		2012. 11	アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの3つのポリシーを『履修の手引』に掲載した。			
また教務委員会でも検討を重ねた。						
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
経営学科協議会で検討		2013. 11	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
企業システム学科協議会で検討		2013. 11	(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
教授会で審議		2015. 2	A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成		B 達成半ば	C 未達成
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】理念、目的、教育目標は大学案内やホームページなどで学生や受験生に周知されているが、周知の程度は学部、研究科により差が見受けられる。とりわけ在学生には『履修の手引き』への掲載やガイダンスなどを通じて、一層の周知を図ることが期待される。 【総評】教育・研究上の目的は、学科および専攻ごとに、学則に定められているものの、学部および研究科の目的は定められていない 【総評】最近の経営学の新しい流れやグローバル化・情報化教育に対処するための教育課程の充実が急務である。
点検・評価問題点	次のような問題点が見られた。 (1) 卒業生全員に十分な教育ができてきたとはいえない。 (2) 学生の一部は、基礎学力が不足したり、語学力が十分といえなかったりするため、十分な語学運用レベルに達しなかった。 (3) 情報処理能力が乏しいということも見受けられた。 (4) 海外でのインターンシップへの参加者が少ない年度がある。 現在配置されている科目の再検討など新たなカリキュラムの構築を通じて教育内容を現在の日本経済に即した内容に変化させる必要性が生じている。また、指示を待って行動する受け身の学生が増加していることや、父母に対して教育内容の説明をする必要性があることから、きめ細かな少人数教育を行う必要が生じてきている。
改善方策	1-7-1、3-7-9-2 情報科目の新設や発表能力の向上を教育目的とする科目の新設、履修形態の改善を行う。また、体系的に学べるように、「履修の手引き」に履修目的や卒業後の進路にあわせた履修モデルを作成し、ガイダンスでその徹底をする。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

理念・目的・教育目標を履修の手引きに記載できるかを検討した。また履修モデルの作成について、問題点をいくつかあげてみた。科目の新設については、意見の一致をみなかった。そのため引き続き検討することになった。

所見	来年度における計画の進捗を期待いたします。
----	-----------------------

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

理念・目的・教育目標については作業は進んでいる。ただ、履修モデルやカリキュラムの改正については、もう少し議論を必要とする。その中でもアドミッションポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーなどの再検討を実施し、公表の方法についても検討を進めている。

所見	認証評価指摘事項と点検・評価問題点、改善方策の間に齟齬が見られます。指摘事項は、学部の目的を学則で定め、さまざまな機会と媒体を通じて理念・目的・教育目標の周知を図ること、というものです。科目の新設、履修モデルの作成等はその後に来るものでしょう。理念・目的・教育目標の策定作業は進んでいるということです、その作業が進捗することを期待します。
----	--

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

履修の手引きの内容改善については、今後の教務委員会で検討を重ねる。

所見	2012年度の所見でも述べましたが、認証評価指摘事項と点検・評価問題点、改善方策の間に齟齬が見られます。認証評価での指摘事項について現状説明の記述がありません。 また、改善方策としている科目の新設、履修形態の改善、履修モデルの作成についても、改善が図られたのかどうか具体的な作業の進捗状況を記述してください。
----	--

改善方策実施計画書

担当部局：経営学部

責任者：経営学部長

幹事：経営学部事務室

2011年7月25日

認証評価指摘事項	【総評】教育・研究上の目的は、学科ごとに学則に定められているものの、学部の目的は定められていない。					
点検・評価問題点	学部の新たな目標に向かって、ホームページやシラバスなどで教育・研究上の理念・目的を周知徹底していく。					
改善方策	1-7-3(新規) 学部の理念・目的を再検討し、ホームページやシラバスなどで周知させる。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
シラバス、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを教務委員会で検討		2011. 7	A 完全に達成	○ B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由) ほぼ検討は終わり、方向は一致しているが、公表の方法など徹底しなかった。			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
教授会で検討		2012. 10	○ A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由) 学部の3つのポリシーを『2014CROSSING』や『履修の手引(2013年度版)』に掲載することになった。			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成	
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】教育・研究上の目的は、学科ごとに学則に定められてはいるものの、学部目的は定められていない。
点検・評価問題点	学部の新たな目標に向かって、ホームページやシラバスなどで教育・研究上の理念・目的を周知徹底していく。
改善方策	1-7-3(新規) 学部の理念・目的を再検討し、ホームページやシラバスなどで周知させる。

(2011 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

検討する時間・余裕がなかった。

所見	
----	--

(2012 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

本年度は、学部のアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを検討し、策定した。
ただし、それらの学則改定は実施していない。

所見	学部の目的が早急に学則に盛り込まれることを期待します。
----	-----------------------------

(2013 年 3 月 31 日現在)

【現状の説明】

学部の3つのポリシーを再検討のうえ、『2014CROSSING』および『履修の手引(2014年度版)』に掲載することとなったことから、改善計画が完全に達成された。

所見	認証評価での指摘事項は、経営学部としての教育研究上の目的が学則に定められていない、ということです。このことについて現状の説明がなされておらず、「改善計画が完全に達成された」とは言えないのではないのでしょうか。 また、学部の理念や教育研究上の目的を周知させることについては、今後、何らかの方法によりどの程度周知されているか周知度の検証が必要でしょう。
----	--